

## 第49期決算

東京都港区西新橋一丁目2番9号  
三井石油開発株式会社  
代表取締役社長 剣 弘 幸

### 連 結 貸 借 対 照 表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>267,498,583</b>	<b>流動負債</b>	<b>38,165,088</b>
現金および預金	55,437,142	短期借入金	1,300,000
売掛金	17,460,370	1年内返済長期借入金	2,292,301
製品	765,720	未払金	8,307,952
預け金	185,926,306	未払法人税等	19,185,897
その他の流動資産	7,909,042	未払費用	2,900,388
		預り金	209,583
		賞与引当金	351,000
		役員賞与引当金	70,000
		資産除去債務	2,596,769
		その他の流動負債	951,194
<b>固定資産</b>	<b>254,213,613</b>	<b>固定負債</b>	<b>125,403,363</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>124,222,324</b>	長期借入金	18,935,547
建物	3,518,945	長期未払金	6,092,918
構築物	278,669	繰延税金負債	8,465,541
油槽	270,586	役員退職慰労引当金	35,120
坑井	55,878,920	資産除去債務	85,143,001
機械装置	30,016,493	その他の固定負債	6,731,234
車両運搬具	1,553	<b>負債合計</b>	<b>163,568,451</b>
工具器具備品	146,577	<b>純資産の部</b>	
建設仮勘定	34,110,577	<b>株主資本</b>	<b>287,843,869</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>31,033,498</b>	<b>資本金</b>	<b>33,133,400</b>
鉱業権	33,579,681	<b>資本剰余金</b>	<b>2,421,003</b>
探鉱勘定	24,767,320	<b>利益剰余金</b>	<b>252,289,465</b>
ソフトウェア	167,695	<b>評価・換算差額等</b>	<b>62,413,684</b>
探鉱勘定引当金	△ 27,481,199	その他有価証券評価差額金	35,797,096
<b>投資その他の資産</b>	<b>98,957,790</b>	繰延ヘッジ損益	△ 570,907
投資有価証券	98,099,527	為替換算調整勘定	27,187,494
その他の投資	858,262	<b>非支配株主持分</b>	<b>7,886,191</b>
<b>資産合計</b>	<b>521,712,196</b>	<b>純資産合計</b>	<b>358,143,744</b>
		<b>負債および純資産合計</b>	<b>521,712,196</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連 結 損 益 計 算 書

自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		125,263,474
売上原価		71,901,699
<b>売上総利益</b>		<b>53,361,774</b>
開発投資関係配当金		1,220,207
販売費および一般管理費		6,437,000
<b>営業利益</b>		<b>48,144,980</b>
営業外収益		
受取利息	3,257,246	
持分法による投資利益	10,885,925	
資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額	12,798,206	
その他営業外収益	1,126,936	28,068,314
営業外費用		
支払利息	357,912	
為替差損	456,424	
デリバティブ決済損	1,651,619	
その他営業外費用	160,266	2,626,223
<b>経常利益</b>		<b>73,587,072</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	8,684,699	8,684,699
特別損失		
探鉱勘定引当金繰入額	2,494,258	2,494,258
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>79,777,512</b>
法人税および住民税	37,215,965	
法人税等調整額	△646,194	36,569,771
<b>当期純利益</b>		<b>43,207,741</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		771,236
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>42,436,504</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2017年4月1日残高	33,133,400	2,442,783	220,044,960	255,621,143
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△10,337,620	△10,337,620
連結範囲の変動			145,620	145,620
親会社株主に帰属する当期純利益			42,436,504	42,436,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,779		△21,779
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額				—
連結会計年度中の変動額合計	—	△21,779	32,244,505	32,222,725
2018年3月31日残高	33,133,400	2,421,003	252,289,465	287,843,869

	評価・換算差額等				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2017年4月1日残高	35,367,965	△1,213,330	28,968,374	63,123,010	7,085,213	325,829,367
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△10,337,620
連結範囲の変動				—		145,620
親会社株主に帰属する当期純利益				—		42,436,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—		△21,779
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	429,130	642,422	△1,780,879	△709,326	800,977	91,651
連結会計年度中の変動額合計	429,130	642,422	△1,780,879	△709,326	800,977	32,314,376
2018年3月31日残高	35,797,096	△570,907	27,187,494	62,413,684	7,886,191	358,143,744

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数……………25社

モエコタイランド(株)	MOEX Oil & Gas Texas LLC
タイ沖石油開発(株)	MOEX Offshore 2007 LLC
モエコカンボジア石油(株)	MOEX North America LLC
モエコベトナム石油(株)	Moeco Oil & Gas Norge AS
モエコ南西ベトナム石油(株)	MOECO ASIA PTE. LTD.
モエコツナ石油(株)	MOECO ASIA MG3 PTE. LTD.
モエコリビア石油(株)	MOECO ASIA PSCG PTE. LTD.
モエコウエストパプア 1 石油(株)	MOECO ASIA EP2 PTE. LTD.
モエコウエストパプア 3 石油(株)	MOECO Oil & Gas Asia PTE. LTD.
Siam Moeco Ltd.	MOECO Asia Offshore PTE. LTD.
MOECO International B.V.	MOECO Asia South PTE. LTD.
MOEX USA Corporation	MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD.
MOEX Gulf of Mexico Corporation	

このうち、MOECO OIL (SARAWAK) SDN. BHD. については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めています。また、モエコ・ソンホン石油(株)およびモエコメランギン石油(株)は清算終了のため、当連結会計年度において連結子会社の適用の範囲から除外しています。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および会社の名称

持分法を適用した関連会社の数…………… 8 社

Mitsui E&P Middle East B.V.	Orange Energy Ltd.
MitEnergy Upstream LLC	Mitsui E&P USA LLC
Mitsui E&P UK Ltd.	Erawan2 FSO Bahamas Ltd.
Mitsui E&P Texas Holdings LLC	Mitsui E&P Brasil Ltda.

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

会社の名称

モエコカンボジアオイル&ガス(株)
モエコ南スマトラ石油(株)
MOECO Southwest Vietnam Pipeline B.V.
岩手地熱(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は全て12月31日であり、直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（鉱業用を除く）…主に定率法

② 鉱業用固定資産……………主に定額法

③ 鉱業権……………主に利権契約上の生産期間での均等償却

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 探鉱勘定引当金

探鉱段階における地質調査費、物理探鉱費、試掘費およびその他の探鉱に要した費用は探鉱勘定に計上しています。産油国政府の開発承認前の探鉱段階にあっては、探鉱活動の成功する確率はかなり低いため、探鉱に失敗した場合の探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

また、開発段階においても実際に販売がスタートしその後の採算性が具現化するまでは不確実な状況が続くことから探鉱勘定として計上していた開発移行決定前までのコストに対し、その回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

なお、鉱区権益取得契約締結に伴うサイン・ボーナス等は鉱業権として計上していますが、当該鉱業権についても探鉱勘定に準じて探鉱勘定引当金を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用等は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

② 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. のれんの償却に関する事項

のれん償却については、発生原因に応じ、効果の発現する期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当連結会計年度において、タイ国における廃鋳時に負担する除去費用が、各種廃鋳作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額14,296,871千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当連結会計年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ308,698千円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,106,904千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額12,798,206千円は当連結会計年度に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響額は、1,189,965千円です。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額	561,479,109千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	20,855,463千円
関係会社の契約履行に対する保証	2,473,795千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証（保証債務残高）	86,141,870千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	10,849,012千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,327,999千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	131,737千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数	普通株式	66,266,800株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当額		10,337,620千円
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		12,524,425千円

(資産除去債務に関する注記)

当社グループは、当社グループがタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガスの生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する年度までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当連結会計年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	105,916,770千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,150,966千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3,063,081千円
見積りの変更に伴う減少額	△14,296,871千円
時の経過による調整額	2,963,980千円
為替換算差額	△4,931,994千円
期末残高	<u>87,739,770千円</u>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の安全性や流動性の確保を重視し、主に定期預金や預け金等で行い、資金調達については、主に銀行借入による方針です。デリバティブ取引は通貨関連では主に外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、また、商品関連では原油売上の油価下落による価格変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で行っており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握をしています。借入金は一時的な運転資金としての短期借入金と開発・生産案件向けの長期借入金があります。当社グループが行うデリバティブ取引は、為替・原油の市場リスクを有しています。デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い大手金融機関、商社等に限定しているため、信用リスクはほとんどありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金および預金	55,437,142	55,437,142	—
(2) 売掛金	17,460,370	17,460,370	—
(3) 預け金	185,926,306	185,926,306	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	43,327,984	43,327,984	—
(5) 短期借入金	(1,300,000)	(1,300,000)	—
(6) 1年内返済長期借入金	(2,292,301)	(2,292,301)	—
(7) 未払金	(8,307,952)	(8,307,952)	—
(8) 未払法人税等	(19,185,897)	(19,185,897)	—
(9) 未払費用	(2,900,388)	(2,900,388)	—
(10) 預り金	(209,583)	(209,583)	—
(11) 長期借入金	(18,935,547)	(18,935,547)	—
(12) 長期未払金	(6,092,918)	(5,835,705)	257,213
(13) デリバティブ取引	3,122,301	3,122,301	—

（\*）負債に計上しているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(5) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、(9) 未払費用、(10) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(6) 1年内返済長期借入金、(11) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(12) 長期未払金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをLIBORの指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値などにより算定しています。

(13) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提供された価格によっています。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55,987,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 5,285円56銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 640円38銭   |

# 貸 借 対 照 表

2018年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>213,366,564</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,176,572</b>
現金および預金	35,486,130	短期借入金	1,300,000
売掛金	15,870,817	未払金	5,645,577
製品	669,164	未払法人税等	877,056
預け金	155,216,640	未払外国納税金	17,454,595
繰延税金資産	14,654	未払費用	929,122
その他の流動資産	6,109,158	預り金	23,678
<b>固定資産</b>	<b>239,877,571</b>	賞与引当金	351,000
<b>有形固定資産</b>	<b>97,696,141</b>	役員賞与引当金	70,000
建物	3,252,889	資産除去債務	2,525,160
構築物	272,203	その他の流動負債	381
油槽	217,538	<b>固定負債</b>	<b>90,285,491</b>
坑井	50,058,689	繰延税金負債	8,399,532
機械装置	26,170,389	役員退職慰労引当金	35,120
車両運搬具	1,553	資産除去債務	75,757,919
工具器具備品	93,698	長期未払金	6,092,918
建設仮勘定	17,629,179	<b>負債合計</b>	<b>119,462,063</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>6,376,846</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
鉱業権	6,248,055	<b>株主資本</b>	<b>297,984,976</b>
探鉱勘定	664,937	資本金	33,133,400
ソフトウェア	128,791	資本剰余金	63,375
探鉱勘定引当金	△664,937	資本準備金	63,375
<b>投資その他の資産</b>	<b>135,804,584</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>264,788,201</b>
投資有価証券	44,091,086	利益準備金	8,283,350
関係会社株式	123,190,470	その他利益剰余金	256,504,851
その他の投資	840,255	探鉱準備金	56,521,683
関係会社投資等損失引当金	△32,317,228	別途積立金	71,400,000
		繰越利益剰余金	128,583,167
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>35,797,096</b>
		その他有価証券評価差額金	35,797,096
<b>資産合計</b>	<b>453,244,136</b>	<b>純資産合計</b>	<b>333,782,072</b>
		<b>負債および純資産合計</b>	<b>453,244,136</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		112,904,326
売上原価		65,638,622
<b>売上総利益</b>		<b>47,265,703</b>
開発投資関係配当金		11,399,106
販売費および一般管理費		3,832,719
<b>営業利益</b>		<b>54,832,089</b>
営業外収益		
受取利息	2,704,534	
受取保証料	1,186,315	
資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額	12,279,045	
その他営業外収入	204,487	16,374,383
営業外費用		
支払利息	10,647	
為替差損	615,267	
デリバティブ決済損	1,030,119	
その他営業外費用	59,074	1,715,108
<b>経常利益</b>		<b>69,491,364</b>
特別利益		
投資有価証券売却益	8,684,699	
関係会社清算益	197,602	8,882,301
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	1,604,223	1,604,223
<b>税引前当期純利益</b>		<b>76,769,443</b>
法人税および住民税	1,403,795	
法人税等調整額	△275,030	
外国納税金	34,854,729	35,983,494
<b>当期純利益</b>		<b>40,785,949</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

時価または実質価額が期末日直前の貸借対照表価額と比較して著しく下落している銘柄については、回復可能性の判定を行った上で、評価減を実施しています。

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ……時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

鉱業用設備……定額法

鉱業用設備以外

2016年4月1日以降に取得した

建物附属設備および構築物……定額法

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 20年～38年

構築物 45年

油槽 15年

機械装置 5年～12年

坑井 3年～5年

なお、利権契約上の生産期限までに上記の耐用年数に達しない資産に関しては、同生産期限までの期間で均等償却しています。

#### (2) 無形固定資産……定額法

なお、鉱業権については、利権契約上の生産期限までの期間で均等償却しています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 関係会社投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に対する損失に備えるため、当該会社の事業の現況および資産内容を勘案して必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付債務と年金資産の差額を、退職給付引当金またはその他の投資として計上しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(7) 探鉱勘定引当金

当社は、地熱事業の調査段階での地質調査費、試掘費およびその他の調査に要した費用は探鉱勘定に計上しています。調査段階にあつては探鉱活動の成功する確率はかなり低いいため、探鉱に失敗した場合に探鉱コストを回収できず損失が発生することに備え、探鉱勘定の回収可能性を勘案して探鉱勘定引当金を計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、期末日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当事業年度において、タイ国における廃鉱時に負担する除去費用が、各種廃鉱作業の単価下落により減少することが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う減少額13,524,412千円を変更前の資産除去債務から減算しています。また、当該見積りの変更により、当事業年度の売上総利益および営業利益がそれぞれ351,616千円増加し、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ12,630,662千円増加しています。なお、過年度の償却済資産に対応する見積りの変更に伴う除去費用の減少額12,279,045千円は当期に「資産除去債務に係る見積り変更に伴う一括償却額」として営業外収益に計上しています。

当該見積りの変更が翌事業年度以降の計算書類に与える影響額は、893,749千円です。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	510,569,290千円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
関係会社の不動産賃貸契約に関する保証	67,170千円
関係会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	40,175,957千円
関係会社の契約履行に対する保証	2,473,795千円
(2) 再保証	
親会社による関係会社の金融機関等からの借入に対する保証（保証債務残高）	34,477,358千円
親会社による関連会社が保有する子会社の金融機関からの借入に対する保証（保証債務残高）	51,664,512千円
親会社による関係会社の契約履行に対する保証	10,849,012千円
事業パートナーによる関係会社の契約履行に対する保証	1,327,999千円
金融機関による関係会社の契約履行に対する保証	131,737千円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	156,211,756千円
短期金銭債務	14,850千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引高	
業務受託料	1,182,099千円
業務委託料	55,000千円
受取配当金	9,548,240千円
営業取引以外の取引高	3,678,786千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社投資等損失引当金	9,049,470千円
関係会社株式等評価損	43,526,186千円
資産除去債務	21,920,828千円
繰越外国税額控除限度超過額	32,288,521千円
その他	3,628,841千円
繰延税金資産小計	110,413,848千円
評価性引当額	△110,320,921千円
繰延税金資産合計	92,927千円

(繰延税金負債)

探鉱準備金	△1,628,316千円
海外投資等損失準備金	△506,807千円
その他有価証券評価差額金	△6,159,054千円
その他	△183,628千円
繰延税金負債合計	△8,477,805千円
繰延税金負債の純額	△8,384,878千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	28.24%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.44%
海外投資損失準備金	0.80%
探鉱準備金	1.44%
外国税額控除適用以外の外国納税金	25.34%
その他	△5.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.87%

(資産除去債務に関する注記)

当社は、当社がタイ国にて保有する鉱区における石油・天然ガス生産設備につき、オペレーターから入手する廃鉱費用の試算レポートに基づき算出された作業単価を踏まえて、当該資産の除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りに当たり、除去費用の支出までの見込期間を鉱区の利権契約が終了する2022年までとし、割引率は米国債の流通利回りとしています。当事業年度における資産除去債務残高の推移は次のとおりです。

期首残高	96,302,437千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	474,334千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	△3,025,246千円
見積りの変更に伴う減少	△13,524,412千円
時の経過による調整額	2,704,577千円
為替換算差額	△4,648,611千円
期末残高	<u>78,283,079千円</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
三井物産㈱	被所有 直接 74.26%	親会社	資金の貸借 業務の受託 役員の兼任	資金の貸付	148,972,423	預け金	155,216,640
				再保証 (注1)	96,990,882	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 親会社による関係会社の金融機関からの借入に対する保証等について、当社は再保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

2. 子会社および関連会社

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	当社との関係	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
MOEX USA Corporation	所有 直接 100%	子会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証 (注1)	19,320,494	—	—
				出資	13,079,094	—	—
MEP Texas Holdings LLC	所有 間接 40%	関連会社	事業に係る業務の受託 役員の兼任	債務保証 (注1)	20,653,056	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 子会社および関連会社の金融機関からの借入について、当社は債務保証を行っています。保証料率に関しては、市況を勘案の上、決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 5,036円94銭
- 1株当たり当期純利益 615円48銭